ありたい姿と成長戦略 マネジメント ありたい姿と マネジメント ありたい姿と す業戦略 サステナビリティ ゴーポレート・ データセクション 成長戦略 カステナビリティ ガバナンス

中期経営計画(2026年3月期-2028年3月期)の目標

「2035年のあるべき姿」の実現に向けた「第1フェーズ」

超大型案件と着実な成長で、確かな目標達成の見通しへ

「10年プラン2035」達成に向けて、3つの期間に分けて作成 した中期経営計画のうち、第1フェーズの2026年3月期-2028 年3月期の中期経営計画では、2028年3月期の完成工事高の 目標を3,365億円とし、過去最高を見込んでいます。

受注工事高について、2026年3月期は超大型案件が見込まれることから、過去最高となる予想です。2028年3月期は2026年3月期には達しないものの、これまで着実に受注工事高を伸ばしており、3,000億円水準となる見込みです。

経常利益、当期純利益は、「10年プラン」実現のための成長 投資によって固定費が膨らむものの、完成工事高の増加により 増益を見込んでおり、2028年3月期のROEは10%超の10.3 %を目指します。

自己資本比率は、株主還元や成長投資の強化、売上拡大に

伴う立替などの資金需要を見込み、50%を切る水準に設定しています。

株主還元は、2026年3月期に比率の見直しを行いました。 DOE4.0%(ROE10%×配当性向40%)とし、安定的な配当を 予定しています。年間配当は2026年3月期に94円、2028年3 月期に103円と増配を見込んでいます(2025年4月1日付の 株式分割を織り込んでいます)。自己株式の取得については、 年間50億円分を実施する方針です。

政策保有株式は、3か年で累計50億円を売却し、純資産比率 を2028年3月期末時点で15%以下とする目標を掲げました。

非財務目標は、CO₂排出量の削減目標を設定。2022年度比で、スコープ1・2(当社グループが排出)で26%、スコープ3(サプライチェーン全体での排出)で15%の削減を目指します。

| | | | 2026年3月期(予想) | 2028年3月期(目標) |
|-------|----------------------|--------|--|--------------|
| 財務指標 | 受注工事高 | | 3,620億円 | 2,960億円 |
| | 完成工事高 | | 2,790億円 | 3,365億円 |
| | 経常利益 | | 182億円 | 227億円 |
| | 当期純利益 | | 120億円 | 158億円 |
| | ROE | | 8.1% | 10.3% |
| | 自己資本比率 | | 45%以上 | 40%以上 |
| | 還元方針 | DOE | 4.0%(目指すROE水準10%×配当性向40%) | |
| | ا¥ل/ <i>ا</i> راک کم | 自己株式取得 | 年間50億円 | |
| | 政策保有株式 | 対純資産比率 | 15~20% | 15%以下 |
| 非財務指標 | CO₂排出量 | | スコープ1・2: 26%削減 スコープ3 : 15%削減(2022年度比) | |

当社グループは、「当社の市場競争力」と「市場の成長性」を鑑み、「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中する戦略です。重点注力市場には「半導体・電子部品」「バッテリー」「データセンター」「バイオ・医薬品」「モビリティ(自動車/二輪車/鉄道/航空機)」の5つの分野を設定しています。

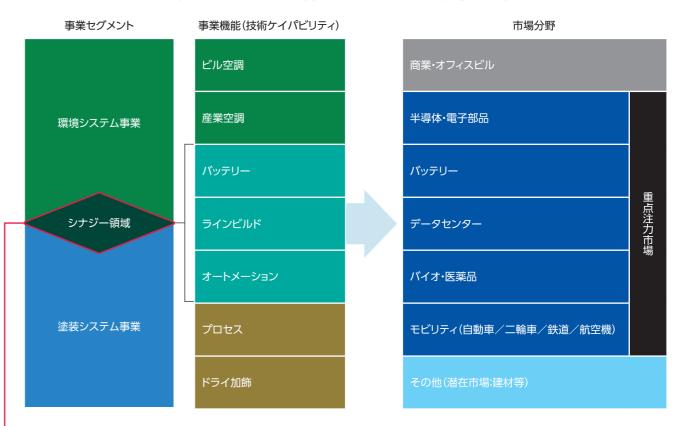
重点注力市場において成長事業を創出するために、当社のコア事業である「環境システム事業」と「塗装システム事業」を成長させるとともに、両事業の技術をかけ合わせた「シナジー領域」を拡大することで、新たな価値を創造し、重点注力

市場での存在感を高めることを掲げています。

なお、国内市場についても、当社は引き続き重要な市場であると認識しており、既存のお客さまやパートナー企業との関係強化、新たなニーズへの対応、品質・サービスの向上など、持続的な成長に向けた取り組みを継続していきます。国内外双方でのバランスの取れた成長を目指し、国内市場で培った技術や知見をグローバル展開にも活かすことで、企業価値の最大化を図っていきます。

「環境システム」「塗装システム」の2事業を基軸に重点注力市場を攻める

成長のキーポイントは、両事業のシナジーによる成長事業の創出



増加するバッテリー工場の建設需要に応える、新しい製造ライン構築方式の提案

- 環境システムと塗装システムによるシナジーに向けた取り組み -
- 米国拠点を中心とした EV バッテリー製造工場への対応領域の拡大 環境システム事業の日本国内での実績・ノウハウ・人的リソースを米国拠点に投 入し、熱源供給、自社保有技術(溶剤回収、ドライルーム)へと請負範囲を拡大 しています。また、当社がワンストップソリューションメーカーへと成長するため の準備も進めています。
- 製造ライン構築のモジュール化による納期短縮・コスト削減提案 両事業が他の産業領域で培ってきた設計施工方式を融合し、バッテリー市場に展 開していきます。特に、ドライルーム等の特殊環境エリアに対してはミニエンバイ ロメント化、熱源供給エリアに対してはモジュール化が可能です。モジュール化に 関しては製造装置、マテハン装置にも対応し、納期短縮を目指します。



47 大気社 統合報告書 2025 48